

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	にぎわいと活力あふれるまち	施策番号・名	04	新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上	基本事業番号・名	04-02	商工業の活性化
-----	---------------	--------	----	-------------------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価								
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	業務フローに改善の余地がある			29年度の方向性	現状維持				
								特定財源			一般財源							特定財源に伴う一般財源					制度改正の余地がある			
						国			都			その他														
04-02-01	産業政策課 労政商工係 産業政策課長 関 知紀 新・元気をだす商店街事業	根拠法令等 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 <input type="checkbox"/> (市) 新・元気をだす東久留米市商店街事業補助金交付要綱	対象 市内商店会	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
				11	64	64	8,347			4,567					3,780	743	9,090	826,364			説明： 東京都の補助金をベースに市町村負担分が発生するものであり、業務フロー、制度改正の改善余地は東京都の方向性による。	総合評価 (課題・方向性) : 補助金の申請件数が減少することが予想されるが、一方でこの補助金を積極的に利用し商店街振興に努めている商店街も存在する。については補助金の目的や内容を周知徹底しつつ、当面の期間現状維持とすることが望ましい。				
				平成26年度	市内商店会 数に対する補助 金を交付した 件数の割合 (%)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	効率的性	2	達成度
				15		88	10,088			5,890					4,198	808	10,896	726,400			説明： 1件当たりの補助金申請額が増額しているために効率性が下がっているが、補助金によって商店会の振興、活性化につながっている。					
				平成25年度			10,105			5,810					4,295	837	10,942	911,833								
12	増加を 目指す 指標	63																								
04-02-02	産業政策課 労政商工係 産業政策課長 関 知紀 東久留米市商店街 活性化対策事業	根拠法令等 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 <input type="checkbox"/> 東久留米市商店街における商業等の活性化に関する条例・補助金交付要綱	対象 市内商店会等	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
				13	80	76	2,447							2,447	495	2,942	226,308			説明： 申請要望が減少していたため、平成26年度に要綱の変更を行い、対象事業者、対象事業を拡大し利用しやすいものとし、効果が出ているため現時点での改善は行わない。	総合評価 (課題・方向性) : 申請件数も増加してきている。商店会等からさらなる要望があれば検討の余地はあるが、当面の期間現状維持とすることが望ましい。					
				平成26年度	市内商店会 数に対する補助 金を交付した 件数の割合 (%)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	効率的性	5	達成度
				11		65	4,286								4,286	539	4,825	438,636				説明： 平成26年度の要綱改正の効果が出ている。				
				平成25年度																						
4	増加を 目指す 指標	21	381								381	558	939	234,750												
04-02-03	産業政策課 労政商工係 産業政策課長 関 知紀 商工会支援事業	根拠法令等 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 <input type="checkbox"/> 東久留米市商工会補助金交付要綱 東久留米市工業広域交流事業補助金交付要綱	対象 商工会・事業者・工業者	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
				576	100	100	7,650	1,000						6,650	578	8,228	14,285			説明： 経営改善に対して、商工会の積極的な取り組みもあり、指導件数が増加している。	総合評価 (課題・方向性) : 商工会に対しては自立に向けた事業展開を図るよう促していく必要があるが、中小事業者の経営環境は依然厳しい状況にあることから当面は状況を見守る必要がある。					
				平成26年度	経営指導 により経営 改善した 割合 (%)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	効率的性	4	達成度
				435		100	6,950								6,950	734	7,684	17,664				説明： 27年度は工業広域交流事業に対し、国の交付金があったため、事業費が増額している。				
				平成25年度																						
379	増加を 目指す 指標	100	6,950								6,950	761	7,711	20,346												
04-02-04	産業政策課 労政商工係 産業政策課長 関 知紀 不況対策緊急融資 事業	根拠法令等 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 <input type="checkbox"/> 不況対策緊急資金融資条例、同規則	対象 市内の中小企業者等	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持		
				1	80	0	3,993							3,993	124	4,117	4,117,000			説明： 27年度は融資に至った業者がなかったため、すでに融資を受けている中小企業者の利子補給を行っている。平成28年度において信用保証料の補助についての見直しを行う。	総合評価 (課題・方向性) : 株価の上昇や経済指標の一部に明るい兆しが見え利用件数が減少している。一方で中小事業者にとっては経済のグローバル化や原材料コストの上昇等、依然厳しい経営環境にあることから本融資制度の趣旨に則った事業の見直しについて検討が必要である。なお、平成28年度において信用保証料の補助についての見直しを行う。					
				平成26年度	融資制度 を受理した 中小企業 数に対する 融資が 受けられた 企業数の 割合 (%)	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		平成26年度	平成26年度	効率的性	1	達成度
				2		100	4,233								4,233	857	5,090	2,545,000				説明： 本融資制度の趣旨に則した事業の見直しは必要であるが、制度自体は効率性によらず必要である。				
				平成25年度																						
6	増加を 目指す 指標	100	4,272								4,272	888	5,160	860,000												

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	にぎわいと活力あふれるまち	施策番号・名	04	新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上	基本事業番号・名	04-02	商工業の活性化
-----	---------------	--------	----	-------------------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価												
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	29年度の方向性			現状維持									
								特定財源			一般財源							国				都			その他					
04-02-05	産業政策課 労働工係 産業政策課長 関 知紀 中小企業資金融資 事業	根拠法令等 中小企業資金融資条例、同規則 補助事業 市独自 特定財源 事業形態 近隣市 状況 その他	自主的 義務的 努力義務的 終期	対象 市内の中小企業者等	融資制度 申請処理 件数(件)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	現状維持					
						21	85	86	16,163							16,163	660	16,823	801,095											
						23			15,686										15,686	673	16,359	711,261								
						20			15,205										15,205	698	15,903	795,150								
									増加を 目指す 指標	70																				
04-02-06	産業政策課 労働工係 産業政策課長 関 知紀 小企業経営改善資 金利子補給事業	根拠法令等 不況対策小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱 補助事業 市独自 特定財源 事業形態 近隣市 状況 その他	自主的 義務的 努力義務的 終期	対象 小企業又は経営内容が小企業 と同様な実態のある企業者	利子補給 処理件数 (件)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	現状維持					
						72	100	100	1,046							1,046	165	1,211	16,819											
						70			1,000										1,000	172	1,172	16,743								
						65			1,000										1,000	178	1,178	18,123								
									増加を 目指す 指標	100																				
04-02-07	産業政策課 労働工係 産業政策課長 関 知紀 小口零細企業資金 融資事業	根拠法令等 小口零細企業資金融資制度実施要綱 補助事業 市独自 特定財源 事業形態 近隣市 状況 その他	自主的 義務的 努力義務的 終期	対象 市内の中小企業信用保険法第 2条第3項に定める企業者	融資制度 申請処理 件数(件)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	現状維持					
						61	82	80	39,781							39,781	5,774	45,555	746,803											
						50			39,805										39,805	5,871	45,676	913,520								
						53			38,842										38,842	6,084	44,926	847,660								
									増加を 目指す 指標	88																				
04-02-08	産業政策課 労働工係 産業政策課長 関 知紀 市民みんなのまつ り(商工祭)事業	根拠法令等 東久留米市市民みんなのまつり(商工祭)補助金交付要綱 補助事業 市独自 特定財源 事業形態 近隣市 状況 その他	自主的 義務的 努力義務的 終期	対象 商工業者、市民	開催日数 (日)	平成27年度	平成28年度 目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改 善の余地がある	制度改正の 余地がある	29年度の方向性	現状維持					
						2	100	15,000	1,700							1,700	1,238	2,938	196											
						2			1,780										1,780	796	2,576	86								
						2			30000																					
									増加を 目指す 指標	30000										1,800	1,785	3,585	120							

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	にぎわいと活力あふれるまち	施策番号・名	04	新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上	基本事業番号・名	04-02	商工業の活性化
-----	---------------	--------	----	-------------------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価						
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %							
								特定財源			一般財源													
04-02-09	産業政策課 労政商工係 産業政策課長 関 知紀 市民みんなのまつり 活性化事業	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)交付要綱	対象 市民、まつりの参加者	指標(単位) 8	実績値 480	次年度目標値 400	目標値 400	事業費(実績額)①(千円)						人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価						
								特定財源			一般財源													
								国			都							その他						
								特定財源に伴う一般財源			一般財源													
								国			都							その他						
								特定財源に伴う一般財源			一般財源													
説明：平成27年度が初めての取り組みとなった。実施結果を検証し、実行委員会でのPDCAサイクルの実行し業務フローの改善に常に取り組みながら事業をブラッシュアップしていく。																								
04-02-10	産業政策課 労政商工係 産業政策課長 関 知紀 地域ブランド化・ 地域経営に関する 講義	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 平成27年度	対象 東久留米市地域産業推進協議会委員、市民、商工会、JA、職員	指標(単位) 3	実績値 100	次年度目標値 100	目標値 100	事業費(実績額)①(千円)						人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価						
								特定財源			一般財源													
								国			都							その他						
								特定財源に伴う一般財源			一般財源													
								国			都							その他						
								特定財源に伴う一般財源			一般財源													
説明：単年度事業であるため効率性の評価は中央値3を記載。																								
04-02-11	産業政策課 労政商工係 産業政策課長 関 知紀 プレミアム付き商 品券発行事業	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 平成27年度	対象 市民、参加店舗、商工会	指標(単位) 516,000	実績値 99	次年度目標値 99	目標値 99	事業費(実績額)①(千円)						人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価						
								特定財源			一般財源													
								国			都							その他						
								特定財源に伴う一般財源			一般財源													
								国			都							その他						
								特定財源に伴う一般財源			一般財源													
説明：単年度事業のため。																								
04-02-12	産業政策課 労政商工係 産業政策課長 関 知紀 ふるさと名物販売 促進事業	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期 平成27年度	対象 ふるさと名物販売事業者、商工会	指標(単位) 3	実績値 100	次年度目標値 100	目標値 100	事業費(実績額)①(千円)						人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価						
								特定財源			一般財源													
								国			都							その他						
								特定財源に伴う一般財源			一般財源													
								国			都							その他						
								特定財源に伴う一般財源			一般財源													
説明：単年度事業のため。																								

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	にぎわいと活力あふれるまち	施策番号・名	04	新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	基本事業番号・名	04-02	商工業の活性化
-----	---------------	--------	----	-------------------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価													
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源																									
								特定財源			一般財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある			29年度の方向性	廃止(完了・統合含む)												
04-02-13	産業政策課 振興企画係 産業政策課長 関 知紀 観光環境の整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 平成28年3月 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)交付要綱	対象 市民、来街者	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度					平成27年度	平成27年度			平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	説明：単年度事業 総合評価(課題・方向性)： 地域には、湧水をはじめとする魅力的な資源があるが、観光資源として認識され、ブラッシュアップされているものは少ない。また、これらを対外的に案内する際に多言語に対応したツールがほとんど存在しない。本事業ではこれらの課題に対応するため、地方創生先行型の交付金を活用した事業として、今後の観光振興の礎となるように、観光素材を市民とともに整理すると同時に、外国人を含めた来街者及び市民をターゲットにした観光看板・観光マップを作成した。これらは今後の地方版総合戦略を進める際の基礎となっている。 近隣市については、状況はまちまちであり、本事業のうち観光マップの作成やワークショップなどの実施はほとんどの近隣市で見受けられる。			
								6	-	9,500	6,300	6,300	0	0	0	0	0	594	6,894	1,149,000													
								平成26年度																									
								-																									
								平成25年度																									
								-																									
04-02-14	産業政策課 振興企画係 産業政策課長 関 知紀 次世代向け観光シンポジウム	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 平成28年3月 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)交付要綱	対象 30歳代ぐらまでの市の次世代を担う若い市民。	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	説明：単年度事業 総合評価(課題・方向性)： 将来に向けては、未来を担う若者が地域の活性化に関心を持ち、取り組むことが必要である。しかしながら、若者の関心が低く、まちづくりについてお互いに話し合う機会がない。市内で成功しているベンチャー企業の代表取締役の基調講演が参加者に気づきを与え、同世代によるパネルディスカッションは、パネラー・観覧者に地域の魅力については話し合うきっかけを与えた。本シンポジウムで話し合われた内容を今後の産業振興事業に反映していく。									
								3	-	620	1,102	1,102							504	1,606	535,333												
								平成26年度																									
								-																									
								平成25年度																									
								-																									
04-02-15	産業政策課 振興企画係 産業政策課長 関 知紀 観光振興分析事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 平成28年3月 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)交付要綱	対象 市の観光振興施策	指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	説明：単年度事業 総合評価(課題・方向性)： 当市は、いわゆる観光地ではなく観光振興に係る分析を行う機会が少なかった。本観光振興分析は、来街者や市民の意見をアンケートし、さらに類似自治体の好事例を踏まえて、観光振興の方向性の提案をおこなっていることから、今後の観光に係る市民や、地域産業推進協議会の取り組みの参考となる。 近隣市については、イベントごと、調査事業ごとのアンケートを実施し、当該イベント等のために分析していることがある。								
								19	-	10	5,400	5,400							326	5,726	301,368												
								平成26年度																									
								-																									
								平成25年度																									
								-																									